気候変動問題をめぐる変化への抵抗

— ミニ・パブリックスを通じた検討

大阪大学COデザインセンター 教授 八木絵香(やぎ えこう)

Profile-

東北大学大学院工学研究科技術社会システム専攻修了。博士(工学)。2020年より 現職,大阪大学社会技術共創研究(ELSI)センター副センター長を兼任。専門は科 学技術社会論,ヒューマンファクター研究。著書に『対話の場をデザインする(正・続)』(大阪大学出版会)など。



「脱炭素社会」への転換

日本でも近年、大型台風や集中 豪雨、猛暑や暖冬などの極端な気 象現象が増加し、気候変動の影響 を身近に感じる機会が増えてい る。私たちの社会が取り返しのつ かない影響を受けることを回避す るため、温室効果ガスの排出を 21世紀後半に実質ゼロにすると いう国際目標が共有され、世界は 脱炭素社会の転換へ舵をきった。

しかしながら諸外国と比較して 日本国内では、脱炭素社会への転 換に伴う社会生活の変化に抵抗 する傾向が確認されている。その ような背景を踏まえ本稿では、筆 者が関わってきた気候変動問題を めぐる無作為抽出型の市民パネル (ミニ・パブリックス)の事例を題 材として、気候変動問題をめぐる 変化への抵抗ついて考察を行う。

気候変動問題をめぐる World Wide Views という取り組み

気候変動問題をめぐる国際交渉の場(COP)に、政治家や政策担当者、NPO/NGO等のステイクホルダーではない、市井の人々の声を届けることを目的として設計されたWorld Wide Views(WWViews)という取り組みがある。最初のWWViewsは2009年に開催され、パートナーとなる世界各国の主催団体が、100人の市民を集め、「共通のプログラム」

で議論し、「共通の設問」に回答する形式で、「世界市民」の声をCOP15の場に直接インプットした1。気候変動問題に関するWWViewsは、2009年と2015年2の2回開催されているが、結果からは、日本の参加者は特徴的な傾向をもつことが示唆されている。

日本の参加者にみられる特徴 は、①気候変動の実感の乏しさや、 科学的に未解明な部分があること を理由に、気候変動の影響につい ての危機意識が低いこと,②世界 各国の参加者は、気候変動対策に より「生活の質が高まる」と認識 しているのに対し、日本の参加者 の多くは、「不便」「我慢」「経済 的負担」という表現で、気候変動 対策の実施が生活の水準を下げ、 国民個々人に経済負担を強いるも のであると考えていること、③今 世紀末に温室効果ガスの排出量を ゼロにするという長期目標、およ び2030年までの短期目標は拘束力 を持つべきとする世界の潮流に対 して, 日本の参加者は消極的な姿 勢を見せていることの3点に集約 される(日本科学未来館, 2019)。 一言で言えば、世界各国と比較し て日本の参加者は, 脱炭素社会に むけた変化への抵抗を示す傾向が 確認されたのである。

脱炭素社会への転換にむけた 市民パネルの取り組み

この傾向をより深く分析するた

めに2019年には「脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル3」が実施された。この市民パネルでは、社会全体の縮図となるよう年代・性別等のバランスを考慮して選ばれた18人の市民が、専門家による情報提供を受け、主体的かつ丁寧な議論を行った上で、脱炭素社会の実現可能性や、その具体的な方策についての意見を取りまとめている。

市民パネルの結論では、気候変動問題は「放置すれば地球規模で生態系を破壊」し、結果として「人類、特に将来世代の生存権さえ侵害しかねない」大問題であることが明示されている。加えて社会的弱者が深刻な被害を受ける可能性についても言及がなされ、「原因への責任が小さい人が深刻な被害を受けるという不公平な構造がある」ことも指摘されている。

その上で、パリ協定で示された 脱炭素社会への転換は「やらなければならない」という認識が示され、「そのハードルはとても高い」が「取り組み方次第では、パリ協定の排出目標は達成できる可能性がある」という方向で意見が一致し、一見すると変化への抵抗が和らいだようにもみえる。

また過去2回のWWViewsとは 異なり、結論では「私たちにとっ て最も大切なのは、私たちが安 心・安全に暮らせる地球、環境や、 自然を守ること」であり、「そうすることが私たちの生活の質の向上につながる」という主張が明快に述べられている。生活の質を「きえるのではなく、安全・安心に暮らせる環境の保全(=気候変助問題への対策を推進する社会)こそが、生活の質向上の基盤にあることが明示され、パリ協定後の脱炭素化にむけた国内外の動きに応じ、新しい変化に順応していく様子を垣間見ることもできる。

一方で、参加者アンケートで は、21世紀後半の実質排出ゼロ 目標の実現可能性は「乏しい」と する回答が44%.「中間(可能性 があるとも乏しいとも言えない)」 とする回答が38%あり、前述の 「達成できる可能性はある」とい う結論の表現は、積極的な主張と いうよりは、可能性は否定しない という留保であると読み解くこと ができる。その根底には脱炭素社 会にむけた変化への抵抗が存在す ることを否定できないのだ。ま た. 脱炭素社会への転換が生活の 質にどのような影響を与えるのか という質問に対しては、「日常生 活の不自由さ・不便さ」「家計へ の圧迫,経済的な負担の増加」「経 済成長への制約,経済活動の停 滞・混乱」についての言及もなさ れており、変化への抵抗が完全に 払拭されたと言い切れない。

しかし、それにもかかわらず 2020年の市民パネルでは、脱炭 素社会への転換が生活の質を高め る機会となる側面を強調する方向 で、結論がまとめられた。その理 由としては、いくつかのものをあ げることができるが、安全・安心 して暮らせる環境の保全こそが、 生活の質を支える基盤であるとい う認識が、社会の中で共有される ような土壌が整ってきたというこ とが少なからず影響を与えたと言えよう。加えて、気候変動の影響は深刻であり、脱炭素社会への転換は将来世代や大きな影響を受ける途上国の影響を考えると不可避であるとの認識が共有されたことも影響したと考えられる。

いずれにしても脱炭素社会にむけた変化への抵抗が和らぎつつあると読み解くことが可能なこの結論は、社会の脱炭素化をポジティブに評価した上での主張というよりは、「脱炭素社会への転換は不可避である以上、せめて前向きに受け止めて対処するほかないという」迷いを含んだものであることに留意する必要がある。

また市民パネルの議論では、生 活の質は「人によって異なり、非 常に多様である」ことや,「住ん でいる地域や、経済状況、年齢 | によその取り組みの実効性は異な るため、脱炭素社会への移行が 押し付けや強制,排除に繋がるこ とを避け、多様性が大きく損なわ れないような形で対策を進めるべ き、という視点も提示されている。 ここに至るまでにはいくつかの議 論があり、脱炭素化にむけたドラ スティックな変化と、多様性の維 持という方針は相容れないため. 気候変動問題の深刻さを考えれば ある程度の犠牲はやむを得ないの ではないか、という視点も市民参 加者から提案されていた。

しかし最終的には、脱炭素社会にむけた変化が別の形での「不公平」を生まないようにするという、社会的弱者へのまなざしが色濃く結論の文章に残ったことは、変化への抵抗というよりは、変化の過程における公平性の担保に参加者がこだわったことの現れであり、外形的には変化に抵抗しているように見える主張は、「適切な」変化のための要件の提示であると

捉え直すこともできよう。

変化への道筋のための対話

脱炭素社会への移行は、産業構造やライフスタイルの転換を強く保すものであり、人々の生活に大きなマイナスの影響をもたらすものではないかという危惧、すなもち変化への抵抗感は、国内外を問わず根強い。このような抵抗に呼応する形で、脱炭素化という急をでは会の変革を、いかにして社会の中で公正かつ、多くの人の納得がいく形で進めていくのかの手がかりとして、本稿で紹介したようなミニ・パブリックスの取り組みが盛んとなりつつある。

社会の縮図をつくり、丁寧な議論を行い、その結果を政策決定に 用いようとするこれらの取り組み は、選挙制で選ばれた代表や利害 関係者だけでない一般の市民によ る熟議を通した民主主義の深化と いう意味で、また社会の変化を促 すものとも言えよう。

注 (いずれも2021年2月28日現在)

- 1 http://wwv-japan.net
- 2 https://www.miraikan.jst.go.jp/sp/wwv2012/about_01.html
- **3** https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/73624

文 献

脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル実行委員会(2019) 「脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル報告書」

- 三上直之 (2020)「欧州の市民が議論した「新型コロナと気候変動」」 『科学』 90(12), 1087-1093.
- 日本科学未来館(2019)「日本科学 未来館・展示活動報告書vol.11世 界市民会議「気候変動とエネル ギー」ミニ・パブリックスのつく る市民の声」